

安来市長殿 提出年月日 年 月 日		現住所			行政区番号	
		1月1日現在の住所			世帯番号	
		フリガナ			宛名番号	
		氏名			業種又は職業	
年	月	日	生年月日	世帯主の氏名	電話番号	個人番号
				続柄		

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬	社会保険の種類	支払保険料	社会保険の種類	支払保険料	
社会保険料控除		円		円	
	合 計			円	
⑮	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円	
生命保険料控除	新個人年金保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円	
	介護医療保険料の計	円			
⑯	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円	
⑰～⑲	寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ ☐ 寡婦控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還	⑱ ☐ ひとり親控除 (学校名)	⑲ ☐ 勤労学生控除	
⑳ 障害者控除	1	フリガナ 氏名	障害の程度		
		個人番号			
	2	フリガナ 氏名	障害の程度		
		個人番号			
㉑～㉒	配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者 フリガナ 氏名	生年月日	配偶者の合計所得金額	
㉓ 扶養控除	1	フリガナ 氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄
		個人番号			
	2	フリガナ 氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄
		個人番号			
	3	フリガナ 氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄
		個人番号			
	4	フリガナ 氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄
		個人番号			
16歳未満の扶養親族(控除対象外)	1	フリガナ 氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄
		個人番号			
	2	フリガナ 氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄
	個人番号				
3	フリガナ 氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	
	個人番号				

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、扶養控除額の合計を記入してください。

㉔	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
		円	円	円
㉕	医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	
		円	円	

1 収入金額等	事業	営業等	ア	
		農業	イ	
		不動産	ウ	
		利子	エ	
		配当	オ	
		給与	カ	
	雑	公的年金等	キ	
		業務	ク	
		その他	ケ	
	総合譲渡	短期	コ	
長期		サ		
	一時	シ		
2 所得金額	事業	営業等	①	
		農業	②	
		不動産	③	
		利子	④	
		配当	⑤	
		給与	⑥	
	雑	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
		合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩	
	総合譲渡・一時	⑪		
	合 計	⑫		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業 共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱		
	勤労学生、 障害者控除	⑲～⑳		
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒		
	扶養控除	㉓		
	基礎控除	㉔		
	⑬から㉔までの計	㉕		
雑損控除	㉖			
医療費控除	㉗			
	合 計 (㉕+㉖+㉗)	㉘		

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等にかかる所得以外（令和 7 年 4 月 1 日において 65 歳未満の方は給与所得以外）の市町村民税・道府県民税の納税方法

- ☐ 給与から差引き(特別徴収)
☐ 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

6 給与所得の内訳

① 事業所種別		
勤務先所在地		
勤務先名		
事業所番号		
収入合計額	円	
② 事業所種別		
勤務先所在地		
勤務先名		
事業所番号		
収入合計額	円	
③ 事業所種別		
勤務先所在地		
勤務先名		
事業所番号		
収入合計額	円	
④ 事業所種別		
勤務先所在地		
勤務先名		
事業所番号		
収入合計額	円	

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名等」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額 円	必要経費 円	青色申告特別 控除額 円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払確定年月	収入金額 円	必要経費 円

国外株式等に係る外国所得税額

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	収入金額 円	必要経費 円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	収入金額 円	必要経費 円	差引金額 (収入金額－必要経費) 円	特別控除額 円	所得金額 (差引金額－特別控除額) 円
総合譲渡	短期				イ
	長期				ロ
一時					ハ
					ニ
合計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]					

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日		専従者給与(控除)額	円
氏名							
個人番号				従事月数			
フリガナ		続柄		生年月日		専従者給与(控除)額	円
氏名							
個人番号				従事月数			
フリガナ		続柄		生年月日		専従者給与(控除)額	円
氏名							
個人番号				従事月数			
所得税における青色申告の承認の有無							合計 額

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額 円
損益通算の特例適用前の 不動産所得	円
事業用 資産の 譲渡損 失など	資産の種類 損失額、減損損失額(白) 円
前年中の 開廃業	
☐ 他都道府県の事務所等	

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ		個人番号		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満または70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
氏名		住所			
フリガナ		個人番号		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満または70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
氏名		住所			
フリガナ		個人番号		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満または70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
氏名		住所			

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例は除く)	円
住所地の共同等会、日本支部分・都道府 県、市区町村分(特例は除く以外)	
条例指定分	都道府県 市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定
特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄
附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してくださ
い。

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日		特別障害者に 該当する場合		別居の 場合の 住 所	
氏名		個人番号							

その他の事項・備考欄

配当に関する住民税の特例					円	
農 業	分殖肉用牛		円	免税所得		円

この申告書に係る所得等のある方は、「市町村民税・県民税申告書(分離課税等用)」を
あわせて提出して下さい。